

## 次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会への意見

一般社団法人日本健康教育学会

理事長 武見ゆかり

## 1. 次期プランのビジョン・方向性について

「社会環境の質の向上」のさらなる重視を明確に示す概念図を提示していただきたい。

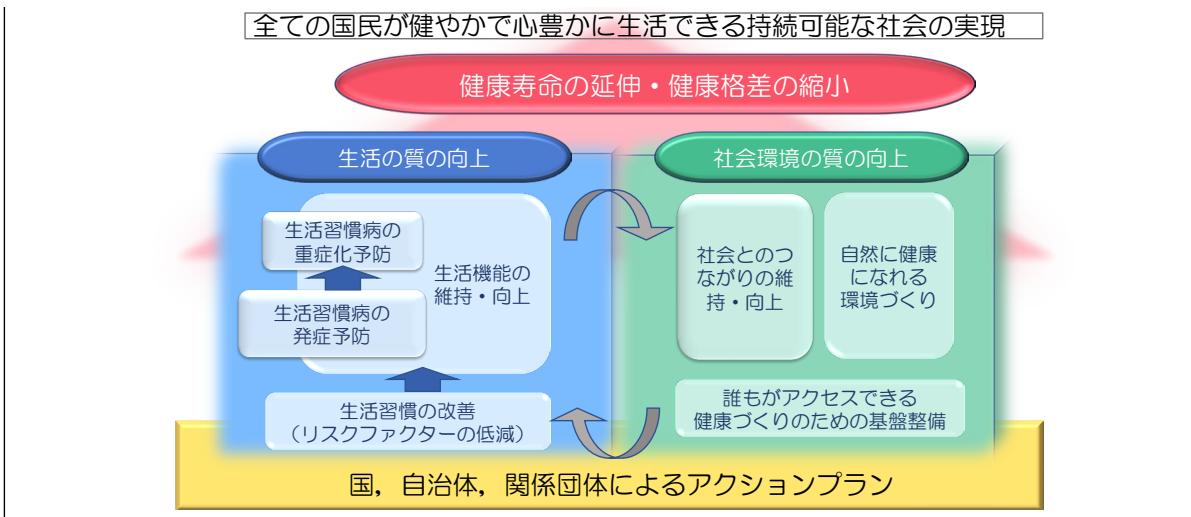
次期プランの方向性として、社会環境の質の向上のさらなる重視を位置づける。そのためには、全体の概念図として、生活習慣の改善と社会環境の改善の関係を並列とし、相互に影響し合って上位の健康寿命の延伸・健康格差の縮小につながることを示す（イメージ図参照）。

2022年8月3日の地域保健健康増進・栄養部会では、今後の健康づくりにおける社会環境の重要性について多数の意見が示された。第1回策定専門委員会の資料から、その方向性は支持されていると判断する。

しかし、現在の次期プランの方向性（案）の図（第1回策定専門委員会 資料5、2頁）は、社会環境が、個人の行動変容を支える土台としての位置づけになっている。社会環境の改善は個人の行動変容を支えるものだが、「自然に健康になれる環境づくり」という言葉に示されているように、個人の意識的な行動変容を介さずにアウトカムに直接つながる場合もある。また、個人の行動変容が社会環境に影響し、その質の向上につながる場合もある。社会環境の質を向上させることは、暮らしやすい社会をつくることであり、人々のウェルビーイング（幸福の追求など）に大きな影響を及ぼす。

健康日本21（第二次）計画では、その概念図において生活習慣の改善と社会環境の改善を並列した形で示し、それらの取組によって生活の質の向上と社会環境の質の向上を図るという全体枠組みが示されていた。国際的に保健計画のモデルとして活用されているプリシード・プロシードモデルでも、「環境」と「行動・生活習慣」は並列の関係で配置され、健康、QOLに影響するものと理論的整理がなされている。

## 社会環境の質の向上の重要性と、生活習慣の改善との相互関係を示す概念図のイメージ（例）



## 2. 目標の枠組みについて

目標の実行可能性を高めるためにも、目標間のつながりを論理的に示す枠組み（ロジックモデル）を提示していただきたい。

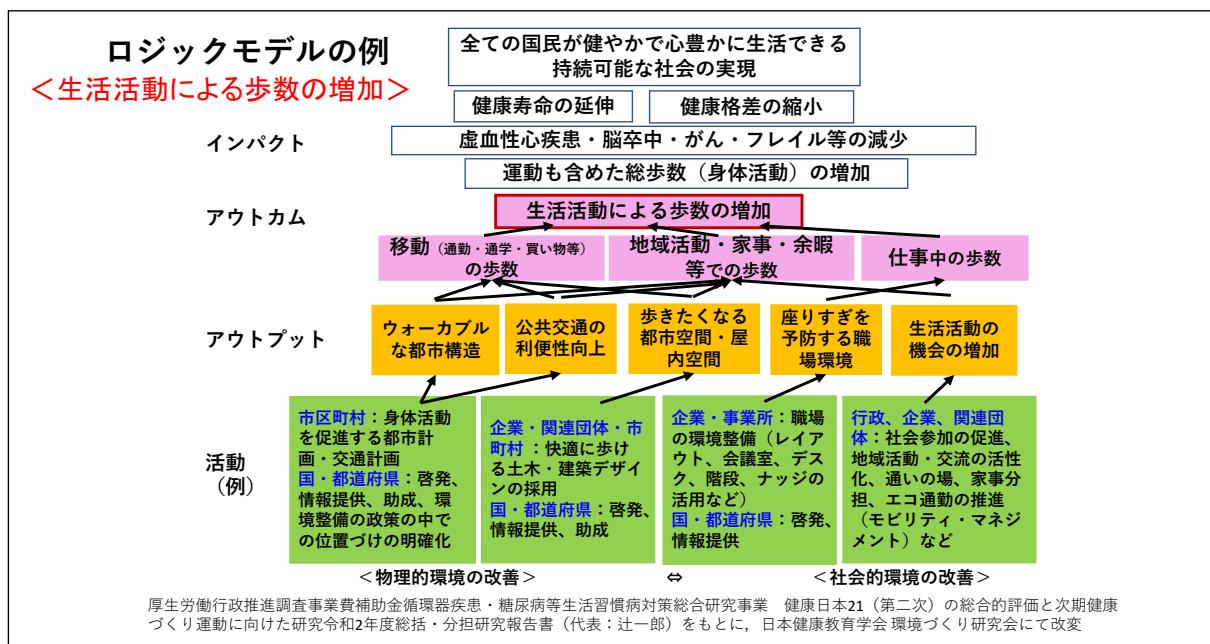
目標は、最上位目標（となるであろう）「健康寿命の延伸並びに健康格差の縮小」につながるアウトカム指標、アウトプット指標、及びその達成のために必要な活動（アクションプラン）が論理的に示された形で整理する。また、社会環境の整備については、次期プランの方向性（案）で提示された「自然に健康になれる環境づくり」として、具体的に何を目指し、何を行うのかを環境整備の目標として明示することも必要である。

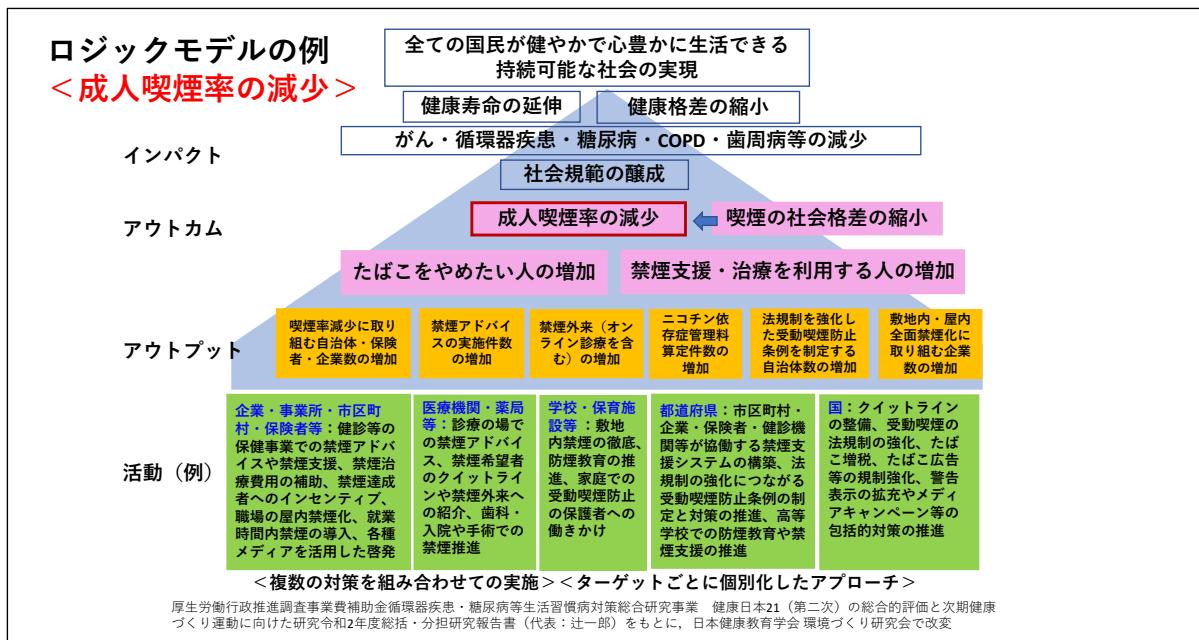
目標を実行可能性のある目標に厳選するという考え方には賛同する。しかし、現在の目標分類（第1回策定専門委員会 資料8,2頁）の表側、すなわち、「I 生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防、社会環境の質の向上に関するもの」「II 生活習慣病の状況を示すもの」「III他計画で位置付けられ、国民健康づくり運動プランに関連するもの」「IV健康増進に係る指標で上記以外」は、策定経過における整理としては理解できるが、相互関連が論理的に示された分類とは判断し難い。

大臣告示に入れる目標は、アウトプット指標までの中でも厳選するとして、アウトカムからアクションプランまで、一貫したロジックモデルを示すことが、目標の実行可能性を高める上で必要である。

厚労科研の辻班で議論され作成されたロジックモデルは、総論的であり、プロセスとして示されている個々のアクションと、各アウトプット、および各アウトカムとの関係が見えない。そこで、生活習慣等の各分野においては、主要なアウトカム指標を例に、その達成に必要なアウトプット指標、および活動（アクション）を示す具体的なロジックモデルを例示して欲しい。

以下に、身体活動・運動分野における「日常生活による歩数の増加」と、たばこ分野における「成人の喫煙率の減少」を、アウトカムとした場合のロジックモデルの例を示す。





### 3. その他

アクションプランについては、国レベルの施策と、自治体および関連団体レベルの内容を整理し、次期プランの中に位置付けていただきたい。

人口が減少し、少子高齢化社会が急速に進行する中で、計画を実効性のあるものとしていくには、国の施策だけではなく、国と自治体の相互連携、国・自治体と企業や学会など関連団体との連携・協働が重要であり、持続可能な取組につながる。

次期プランでは、これらの関連団体との連携・協働を促進するために、自治体や関連団体が取り組める実効性のあるアクションプランを国の計画に盛り込んで欲しい。健康日本 21（第二次）計画期間中に進展し、効果をあげた自治体の施策、企業や学会を含む関連団体の取組の好事例をふまえて示すことは可能と考える。

以上